

政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 16 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問 1～10 に答えよ。

イギリスの政治家ブライスは、『近代民主政治』において、「地方自治は民主主義の学校であるとの格言を確認できる」と述べた。また、フランスの政治家 も『アメリカの民主政治』において「地方自治の諸制度と自由の関係は、小学校と学問の関係と等しい」と記した。このように民主主義や自由にとって、地方自治は重要な価値を帯びる。

日本国憲法は、第 8 章で地方自治を制度的に保障し、 年に公布された地方自治法は、地方自治体の組織や運営に関する事項を地方自治の本旨に基づいて定めている。また、1999 年には地方分権一括法が成立し、改めて国と地方⁽¹⁾の関係が見直された。

現在の日本の地方自治体は、住民の生活に密接に結びついた行政サービスを実施している。具体的には、上下水道の整備、公園や公民館の設置、ごみの処理、⁽²⁾地方裁判所の設置、国政選挙の選挙管理、小中学校の設置、消防行政、パスポートの交付などを行っている。また、政治制度としては、間接民主制を前提とする二元代表制が採用されており、知事や市町村長といった執行機関の長である首長⁽³⁾と、議決機関である地方議会が互いに抑制均衡の関係にある。教育や選挙などに関する事務は、中立性・公平性確保のため首長や議会から一定の独立性を有する行政委員会が行う。

⁽⁴⁾ ⁽⁵⁾ こうした二元代表制を補完するものとして、地方自治ではリコール(解職請求)⁽⁶⁾などの住民の直接請求権が認められている。また、特定の問題について、条例を⁽⁷⁾定めて住民の意思を直接問う住民投票制度を採用する自治体もあり、1996 年 8 月には原子力発電所の建設をめぐって当時の新潟県巻町(現在の新潟市)で、2006 年 3 月には米空母艦載機の移駐をめぐって で、住民投票が行われるなどした。

設問 1 文中 には、人物名が入る。もっとも適当と思われる人名を解答欄に記入せよ。

設問 2 文中 にあてはまる年号(西暦)を解答欄に数字で記入せよ。

設問 3 文中 にあてはまる自治体名を解答欄に記入せよ。

設問 4 下線部(1)に関連して、次のケースを検討せよ。あなたは政府高官である。中央政府はある市に米軍基地を建設したいと考えているが、この市の首長が反対している。中央政府としてこの市に対して実施することのできる政策手段は次のうちどれか。もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 地方自治法に基づきこの市に対し業務改善命令を行う。
- B. 地方自治法に基づきこの市の市長を罷免する。
- C. この市の持つ基地建設に関する許認可関連事務を機関委任事務化する。
- D. この市に対して基地建設を前提として交付することを内定していた国庫支出金の額を削減する。
- E. この市が総務大臣に対して申請した地方債の発行を許可しない。

設問 5 下線部(2)には、自治事務の具体例として不適切なものが含まれている。もっとも適切でないと思われる語句を一つ抜き出し、解答欄に記入せよ。

※正解が複数存在します。

設問 6 下線部(3)に関連して、次のケースを検討せよ。あなたは地方政治家になろうとしている。年齢や国籍など立候補に必要な他の要件をすべて満たしたうえで、あなたが立候補できないものはどれか。次の記述のなかから一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 福岡市に居住したまま、北九州市議会議員選挙に立候補する。
- B. 新宿区に居住したまま、渋谷区の選挙区から東京都議会議員選挙に立候補する。
- C. 11ヶ月前から居住している那覇市で、那覇市議会議員選挙に立候補する。
- D. 11ヶ月前から居住している高知市で、高知市長選挙に立候補する。
- E. 愛知県に居住したまま、新潟県知事選挙に立候補する。

設問 7 下線部(4)に関連して、2000年以降の日本の地方自治に関する次の記述のうち、もっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 地方議会に国と同様の二院制を採用する自治体が、都市部を中心に広がっている。
- B. 2016年6月、東京都議会は過半数の賛成で不信任案を可決し、当時の都知事が失職した。
- C. 2014年4月、当時の兵庫県知事が、法令違反を行った県議会議員に対して除名処分を行い、その議員は失職した。
- D. 経費削減を目的として、副議長が副町(村)長を兼務する自治体が、町村部を中心に広がっている。
- E. 地方議会に代わって地方自治法に基づく住民総会を設置した自治体は全国の市町村において一つも存在しない。

設問 8 下線部(5)に関連して、現在の日本で市町村のみに設置されている行政委員会は何か。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 公安委員会
- B. 教育委員会
- C. 公正取引委員会
- D. 農業委員会
- E. 人事院

設問 9 下線部(6)に関連して、次のケースを検討せよ。あなたは、自分の住んでいる市の市長が市長として相応しくないと感じ、任期途中で解任させることを望んでいる。そのためには、必要な署名数を集めて解職請求を行い、住民投票に付さなくてはならない。このとき、あなたは少なくとも何名以上の市内の有権者の署名を集める必要があるか。もっとも適当と思われる人数を解答欄に記入せよ。なお、あなたの住んでいる市は、有権者数が30万人いるとする。

設問10 下線部(7)に関連して、次のケースを検討せよ。あなたの友人の日本国籍を持たない永住外国人が自らの住んでいる自治体に不信感を抱いており、あなたはその友人からアドバイスを求められた。あなたの友人が請求の主体になることができるものはどれか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 条例の制定の請求
- B. 条例の改廃の請求
- C. 事務監査の請求
- D. 住民監査の請求
- E. 議会解散の請求

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

企業は家計や政府と並ぶ経済主体であり、私企業、公企業、公私混合企業に分類される。さらに、私企業は複数の形態に細分類されるが、⁽¹⁾私たちが普段、企業名を耳にするのは、⁽²⁾株式会社であることが多い。株式会社が他の企業形態と異なる点は、株式を発行し、個人や法人がこれを購入することで資金を調達することにある。株式の所有者である株主は、配当を受け取るだけでなく、企業の意思決定機関である において、1株につき1票の議決権を行使し、経営に参加することができる。しかし、大規模な企業においては、株主が日常的に経営に関与するのではなく、その事業に専門的知識を有する人が取締役となり、経営にあたるのが一般的である。このように資金提供者と実際の事業運営者が分かれている状況を という。

株式会社等の企業形態は会社法で規定されるが、株式の保有に関しては、⁽³⁾独占禁止法も関係する。独占禁止法は、当初、第二次世界大戦以前に見られた財閥の復活を防ぐため、株式の保有によって他企業を支配することを目的とする の設立を禁止した。しかし、事業の再編を容易にし、企業活動の活性化を図るため、1997年の法改正でその設立が認められ、現在ではこの形態をとる企業をしばしば見ることができる。

1980年代頃までの日本では、企業の取引銀行や関連企業が、その企業の株式を相互に持ち合うことが多かった。しかし、いわゆるバブルの崩壊によって、不良債権を抱えた金融機関が保有していた株式の一部を売却した一方、外国人や年金基金などの資金運用を行う機関投資家が、株式を保有する傾向が高まった。外国人や機関投資家は、投資利回りを重視する傾向があると言われ、近年では、経営者や従業員に業績向上へのインセンティブを与える目的などで、 と呼ばれる一定期間経過後に、あらかじめ定められた価格で自社株を購入することができる制度を採用する企業もある。

一方、取締役による法令違反や経営判断の誤りによって、企業に損害を与えた場合、株主は株主代表訴訟によって、⁽⁴⁾取締役の責任追及や企業への損害賠償を裁判所に求めることができる。訴訟の中には高額な賠償金の支払いを命じる判決が

出されたこともある。

近年の企業は、法令遵守のもとで利潤を追求するだけでなく、地域社会、労働環境、環境保護等のさまざまな面で貢献すべきという企業の も求められるようになった。具体的には、障害者の積極的な雇用や、従業員のボランティア活動を促進するためのボランティア休暇制度の創設などが挙げられる。また、メセナと呼ばれるスポーツや文化活動への支援を行うことは、企業の知名度や評判を高めることにもつながっている。

このように企業と株主との関係、企業と地域社会との関係は変化しているが、1990年代以降の景気後退やグローバル化の進展等のさまざまな要因から、企業と従業員の関係も変化している。まさに日本企業は、外部関係者との⁽⁵⁾かかわり方だけではなく、企業の内部組織においても変化しつつあるといえよう。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)の公私混合企業に分類されるものとして、もっとも適当と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国民生活センター
- B. 日本銀行
- C. 生活協同組合
- D. 都市再生機構

設問 3 下線部(2)に関して、形態別の企業についての記述のうち、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 合資会社は小規模な企業で採用されることが多く、その社員全員は無
限責任を負う。
- B. 2005年の会社法(2006年施行)により、有限会社の新設ができなくな
り、これまでに設立された有限会社は、合名会社に移行することが義務
付けられた。
- C. 株式会社は2005年の会社法(2006年施行)により、資本金1円でも設
立できるようになった。
- D. 配当は株主の主たる関心事項であり、株式会社は業績にかかわらず、
年1回、株主に配当を支払う義務を負う。

設問 4 下線部(3)に関連して、株式会社の株取引についての記述のうち、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. すべての株式会社は、株式の円滑な取引を確保するため、いずれかの
証券取引所に上場しなければならない。
- B. 証券取引所が共同で実施した「株式分布状況調査」によると、1970年
から現在に至るまで、証券会社の株式保有比率が、外国法人による株式
保有比率を上回っている。
- C. 企業の内部情報を知る立場にある者が未公開情報に基づき行った株取
引は、インサイダー取引と呼ばれ、法律で禁止される行為である。
- D. ナスダックは、新興企業の株式の取引のために、日本に開設された証
券取引所である。

設問 5 下線部(4)の株主代表訴訟に関する記述のうち、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 株主代表訴訟で取締役の賠償金の支払いを命じる判決が出された場合、その賠償金を受け取るのは、原告である株主ではなく、その取締役が所属する企業である。
- B. 知的財産に関する事件を専門に扱う知的財産高等裁判所があるのと同様、株主代表訴訟についても、訴訟の専門性にかんがみ、これを専門とする裁判所が設置されている。
- C. 海外では以前から株主代表訴訟が認められていたが、日本でこの制度が導入されたのは、グローバル化が進展した 2000 年以降である。
- D. 株主が株主代表訴訟を起こす場合、10 万円を超える訴訟手数料を支払う必要があり、訴訟件数が少ないのは、この手数料の金額が一因と考えられる。

設問 6 下線部(5)の企業と従業員の関係に関する記述のうち、適当でないと思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 総務省の「労働力調査」によると、2015 年度末現在、役員を除く雇用者の 4 割近くが非正規雇用者である。
- B. 労働組合員数を雇用者数で除した労働組合の組織率は、1950 年代では 50 %を超えていたが、徐々に低下し、2014 年の組織率は、厚生労働省の「労働組合基礎調査」によると 30 %台後半である。
- C. 欧米の労働組合は、職業(職種)別労働組合や産業別労働組合が一般的であるが、日本の労働組合の多くは企業ごとに設立され、主に正規従業員から組織される。
- D. 派遣労働は以前から専門職について認められていたが、労働者派遣法の改正により、現在では製造業への派遣も可能である。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

世界経済の先行きに対する不透明感や不確実性が増している。2012 年以降、世界貿易の伸びは鈍化している。世界経済の成長率は 2012 年以降 3 % 台にとどまり、この世界的な需要の低迷が貿易の伸びを抑えている。そして、IMF は 2016 年の報告書のなかで今後の世界経済成長率の見通しを下方修正した。これまで世界経済を牽引してきた中国の経済成長の減速に加えて、イギリスの EU 離脱問題がこの下方修正の大きな要因となった。⁽¹⁾

世界経済を振り返ってみると、これまでも世界経済を不安定にするような出来事が起こっている。代表的な事例として、1929 年のニューヨーク株式市場の株価の暴落に端を発する大恐慌がある。この大恐慌を教訓とし、第二次世界大戦後の国際経済秩序は IMF、、GATT によって形作られた。為替の安定や貿易の自由化などを目標とする国際経済体制によって、世界経済は高い成長を達成した。⁽²⁾しかし、1971 年のニクソン・ショックが大きな転換点となる。

は停止され、ブレトンウッズ体制は事実上終わりを告げ、1973 年に主要先進国は変動相場制に移行した。さらに 1970 年代には 2 度の石油ショックが世界経済を混乱させた。1980 年代半ばになるとプラザ合意に基づき、先進 5 カ国はドル高を是正するため を行った。円はドルに対して急速に高騰していった。また、この 1980 年代にはイギリスではサッチャー首相、アメリカではレーガン大統領、日本では 首相によって経済の自由化の方向に経済政策が転換された。金融の自由化や金融革新と相まってグローバリゼーションが進展していったのもこの 1980 年代からであった。しかし、自由な資本移動に対して疑問を投げかける出来事が起こった。それがタイの通貨バートの暴落が引き金となる 1997 年のアジア通貨危機であり、サブプライム・ローン問題を原因とする 2008 年のリーマン・ショックであった。そして、EU の存続をも揺るがす出来事が、2009 年に の財政赤字の粉飾が発覚したことから始まる欧州債務危機であり、2016 年のイギリス国民投票による EU 離脱問題であった。

このような世界経済の動向のなか、日本経済は世界経済の恩恵を受けながら、⁽³⁾時には前述した難しい問題に直面し経済構造を転換しながら歩んできた。しかし

ながら、バブル崩壊後は「失われた 20 年」と呼ばれている。この間実施された経済政策として、公共投資の拡大、ゼロ金利政策、そして近年のアベノミクスがある。さらに、2016 年 1 月に日本銀行は「マイナス金利付き質的・量的金融緩和」⁽⁴⁾を導入した。また、日本政府は経済連携協定や自由貿易協定の締結を積極的に推進している。それは輸出入市場の拡大やより効率的な産業構造への転換などの経済上のメリットがあると考えているからである。

⁽⁵⁾ 世界経済の成長のメリットを貿易を通じて活かす戦略は日本経済にとって重要となるであろう。それと同時に、世界経済の成長を促進するためにも、日本が持続的な経済成長を達成することが不可欠であろう。それが経済大国としての使命でもある。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。ただし、 は略称をアルファベットで、 は国名を記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、中国経済に関する記述のうち、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 周恩来は「四つの近代化」を掲げ改革開放に着手した。その後、市場経済を通じて社会主義を実現する社会主義市場経済を導入した。
- B. 2015 年に中国主導で AIB(アジアインフラ投資銀行)が発足した。この AIB の発足時に、イギリスは加盟しているが、日本やアメリカは加盟していない。
- C. 中国は WTO に加盟していないが、世界の各国や地域と自由貿易交渉を積極的に進めている。これまで、韓国や ASEAN と自由貿易協定を結んでいる。
- D. 2015 年の中国の貿易収支は黒字である。地域別にみると、アメリカに対しては貿易黒字であるが、日本に対しては部品や中間財の輸入額が大きいため貿易赤字となっている。

設問 3 下線部(2)に関連し、次の表はA国とB国が工業製品と農産物を1単位生産するために必要な労働者数を示している。両国で生産のために用いられるのは労働のみとし、A国とB国の労働者数をそれぞれ120人、320人とする。今、下記の(ア)と(イ)の2つの生産方法がある。

- (ア) 両国とも自国の労働者の半数ずつを用いて工業製品と農産物を生産する。
- (イ) 両国は比較優位をもつ商品だけを生産する。

A国とB国とを合計した工業製品と農産物それぞれの生産量に関する次の記述のうち、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

	工業製品	農産物
A国	3	6
B国	16	8

- A. (ア)は(イ)より工業製品20単位、農産物20単位、生産量が多い。
- B. (ア)は(イ)より工業製品10単位、農産物10単位、生産量が多い。
- C. (イ)は(ア)より工業製品20単位、農産物20単位、生産量が多い。
- D. (イ)は(ア)より工業製品10単位、農産物10単位、生産量が多い。

設問 4 下線部(3)に関連して、日本から東アジアへの直接投資が急激に増加する契機となった出来事は何か。もっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ニクソン・ショック
- B. 石油ショック
- C. プラザ合意
- D. アジア通貨危機

設問 5 下線部(4)に関して、日本銀行が実施したマイナス金利を付与する金融政策とは具体的にはどのようなものか。もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 基準貸付利率(公定歩合)をマイナスにすることである。
- B. 普通預金や当座預金に対する金利をマイナスにすることである。
- C. 企業への貸出や住宅ローンに対する金利の一部をマイナスにすることである。
- D. 金融機関が日本銀行に預けている当座預金に対する金利の一部をマイナスにすることである。

設問 6 下線部(5)に関連して、次の表は 2015 年の日本、アメリカ、ドイツ、中国の米ドル表示の 1 人当たり名目 GDP、輸出総額、輸入総額を大きい順に上から並べている。表中の A 国～D 国のうち、日本に該当するものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

1 人当たり GDP	輸出額	輸入額
A 国	D 国	A 国
B 国	A 国	D 国
C 国	B 国	B 国
D 国	C 国	C 国

- A. A 国
- B. B 国
- C. C 国
- D. D 国

〔IV〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

第二次世界大戦後、日本の農業は大きく変化した。農地改革により、地主制が廃止され、多くの農民が農地を持つ自作農となった。戦中から続く恒常的な食料不足を背景に農業生産は高まった。しかし、戦後の復興は急速で、ドッジラインによる一時的な不況はあったものの、1950年から始まる朝鮮戦争の特需を契機に、日本の経済は好況に向かい、やがて「日本始まって以来」という意味で名付けられた神武景気をむかえる。それは日本が農業中心の社会から転換していくことを意味していた。

農村人口の多くは雇用労働者として、企業や工場のある都市へ移動した。1961年に が制定され、農業の経営規模の拡大や機械化の促進、米作中心の農業から畜産や果樹への転換など、農業の近代化をはかり、農工の所得格差の是正を目指した。しかし、他方で1942年から続く 制度にもとづく米価政策などの農業保護政策が引き続きおこなわれていたため、米作中心や農家の零細経営といった日本農業の基本的な性格は変わることがなかった。

高度経済成長期にはいと農業と工業の生産性や所得の格差はさらに拡大し、農村からの人口流出は加速し、農村の過疎化が進行した。日本人の食生活の欧米化にともなって米の消費量が減ったにもかかわらず、生産は過多であったため「米あまり」が生じ、1970年からは減反政策⁽¹⁾による米の生産調整がおこなわれるようになった。

そうしたなか、農家戸数、特に農業所得を主とする主業農家⁽²⁾は著しく減少した。耕地面積も縮小し、農業従事者の高齢化が進み、後継者不足が深刻化した。

農産物の輸入制限は、1993年のGATTウルグアイラウンド農業分野での合意で撤廃され、米の輸入についても による部分輸入がなされるようになり、その後関税化された。こうした日本の農業を取りまく環境の変化に対して1994年には新食糧法が成立し、米の価格や流通における規制緩和が進められた。1999年には、農業の再生にむけて、農産物の安定供給の確保、農業の多面的機能の発揮⁽³⁾、農業の持続的な発展、農村の振興を目的とした食料・農業・農村基本法が制定された。この法律は新食糧法に代わるもので、従来の価格支持政策

を見直し、農業への市場原理の導入をはかる意図があった。

しかし、農業の衰退傾向は変わらず、日本の食料自給率は主要国の中では著しく低く、国民への食料の安定供給という食料安全保障の観点から大きな課題となっている。近年、⁽⁴⁾ 外食産業の発展などにより、安価な農産物の大量輸入がおこなわれ、日本の農業に大きな影響をあたえるようになった。2001年には中国からの農産物輸入量の激増に対して、暫定的な が発動された。

このころ、国内、国外を問わず、鳥インフルエンザや口蹄疫などの家畜の伝染病、食品偽装表示などが頻発し、残留農薬、遺伝子組み換え作物の安全性の問題など、食に対する不安が高まった。このような動向に対応して2003年には が制定され、食品健康影響評価を実施する食品安全委員会が設置された。

また、食の安全に対する関心の高まりに呼応して、生産者も有機農法や無農薬農法による農作物の栽培、⁽⁵⁾ 産地直送販売、生産者の「顔のみえる」販売、地産地消、インターネット販売など消費者と生産者をつなぐ新たな取り組みもおこなわれるようになっている。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、減反政策の説明として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 減反政策は基本的に農家の自由意思を尊重し、休耕、転作をするしないにかかわらず一律に補助金が支給された。
- B. 減反政策では休耕した農家には奨励金を支給したが、転作農家には支給しなかった。
- C. 減反面積は各農家に一定の割合で行政から割り当てられた。減反に応じた農家には補助金が支給されたが、応じなかった農家には反則金が課せられた。
- D. 減反政策は開始された当初は休耕、転作ともに奨励金が支給されたが、途中から休耕奨励金は廃止され、転作が推奨された。

設問 3 下線部(2)に関して、主業農家の説明として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 農業所得が主(農家所得の3分の2以上が農業所得)で1年間に60歳未満の農業従事100日以上の者がいる農家。
- B. 農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で1年間に65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家。
- C. 年齢にかかわらず、農業所得が主(農家所得の3分の2以上が農業所得)で1年間に農業従事60日以上の者がいる農家。
- D. 農業従事日数にかかわらず、農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で65歳未満の者がいる農家。

設問 4 下線部(3)に関連して、食料・農業・農村基本法のなかに農業の多面的機能にふれた条項がある。以下の語句のうち、農業の多面的機能に含まれないものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 災害時のための備蓄
- B. 国土の保全
- C. 水源の涵養
- D. 良好な景観の形成

設問 5 下線部(4)に関連して、食料自給率のデータに関する以下の記述のうち、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1960年代の日本のカロリーベースの食料自給率は90%以上であった。
- B. 日本のカロリーベースの食料自給率は1965年には73%であったが、2014年は39%であった。
- C. アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの4国のなかで穀物自給率が100%を超えるのはアメリカだけである。
- D. 農林水産省が発表した2014年の日本の食料自給率は生産額ベースで45%である。

設問 6 下線部(5)に関連して、食の安全にかかわる語句のうち、正しく説明されているものはいずれか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. フードマイレージとは食生活の環境への負荷の度合いを数値化した指標で、輸送した食料の総金額に輸送距離を掛け合わせて算出する。
- B. ポストハーベストとは穀物、野菜、果物などの収穫後に農薬や保存剤などを使用せず、適切な温度管理などで貯蔵や輸送をおこなうことである。
- C. 有機農業とは農薬や化学肥料を使用しないでおこなう農業を指す。近年、味覚だけでなく、その安全性に関心が高まり、認証制度がスタートしたが、認証の対象は国内生産物に限られる。
- D. 食育とは、食生活の乱れ、食に関する知識不足などに対し、食の安全や栄養特性、食文化などの情報提供や、地域での実践活動を推進しようとするものである。2005年に食育基本法が制定された。

